

決算説明会

2025年7月期（第40期）
（2024年8月1日～2025年7月31日）

株式会社 **フラネット**



目次

- | | |
|-----------------------|-------|
| ■ 会社概要 | 2ページ |
| ■ 決算概要 | 8ページ |
| ■ 2026年7月期 通期業績予想について | 22ページ |

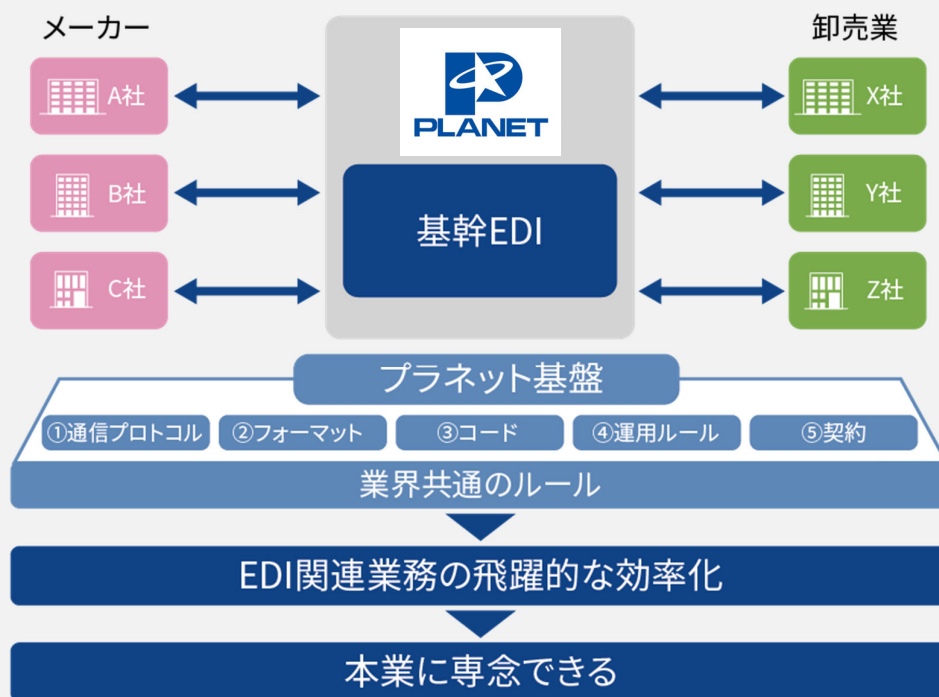
会社概要

会社概要



会社名	株式会社プラネット（英文社名：PLANET, INC.）
事業内容	EDI（電子データ交換）基幹プラットフォームの構築・提供・運用
所在地	東京都港区浜松町1-31 文化放送メディアプラスビル3階
設立年月日	1985年8月1日
代表者	代表取締役社長 坂田 政一
資本金	4億3,610万円
純資産	56億3,568万円
上場市場	東証スタンダード（証券コード：2391）
従業員数	46名
決算期	7月末

徹底した標準化で継続性の高いEDI事業を展開



特徴

<安全性・継続性>

- ・2拠点分散
- ・災害時のデータ保全
- ・セキュリティ対策
- ・障害時の切り分け

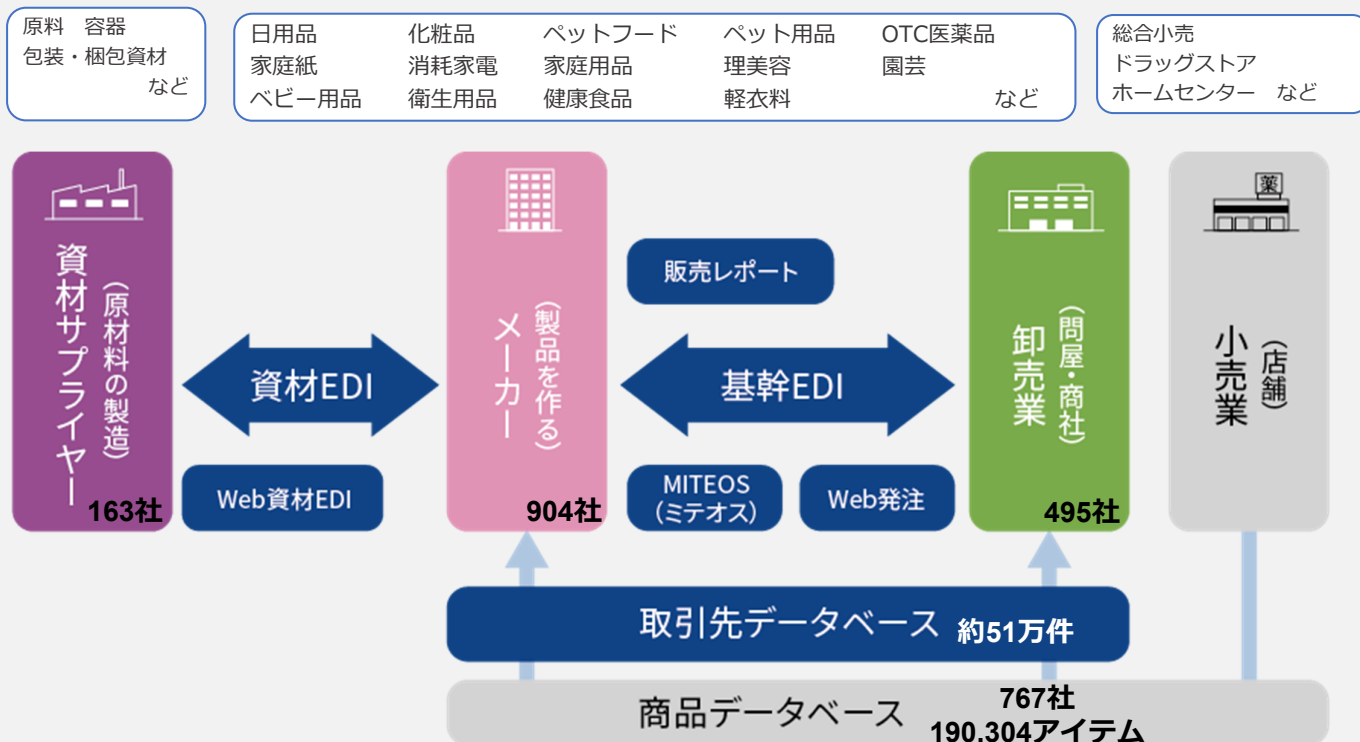
<使いやすさ>

- ・24時間稼働
- ・認証局
- ・取引先コード管理
- ・商品コード管理
- ・データ変換処理
- ・コールセンター
- ・導入サポート

<将来性>

- ・仕様の変更・改善
- ・次世代技術の調査・研究
- ・ニーズの調整・とりまとめ

プラネットのビジネス



※利用実績は2025年7月末現在

EDI事業の料金構成

- **一時金** : サービス利用開始時に初期費用として請求
- **月次固定** : ネットワーク維持の分担金として毎月請求
- **月次従量** : データ処理の費用として毎月請求

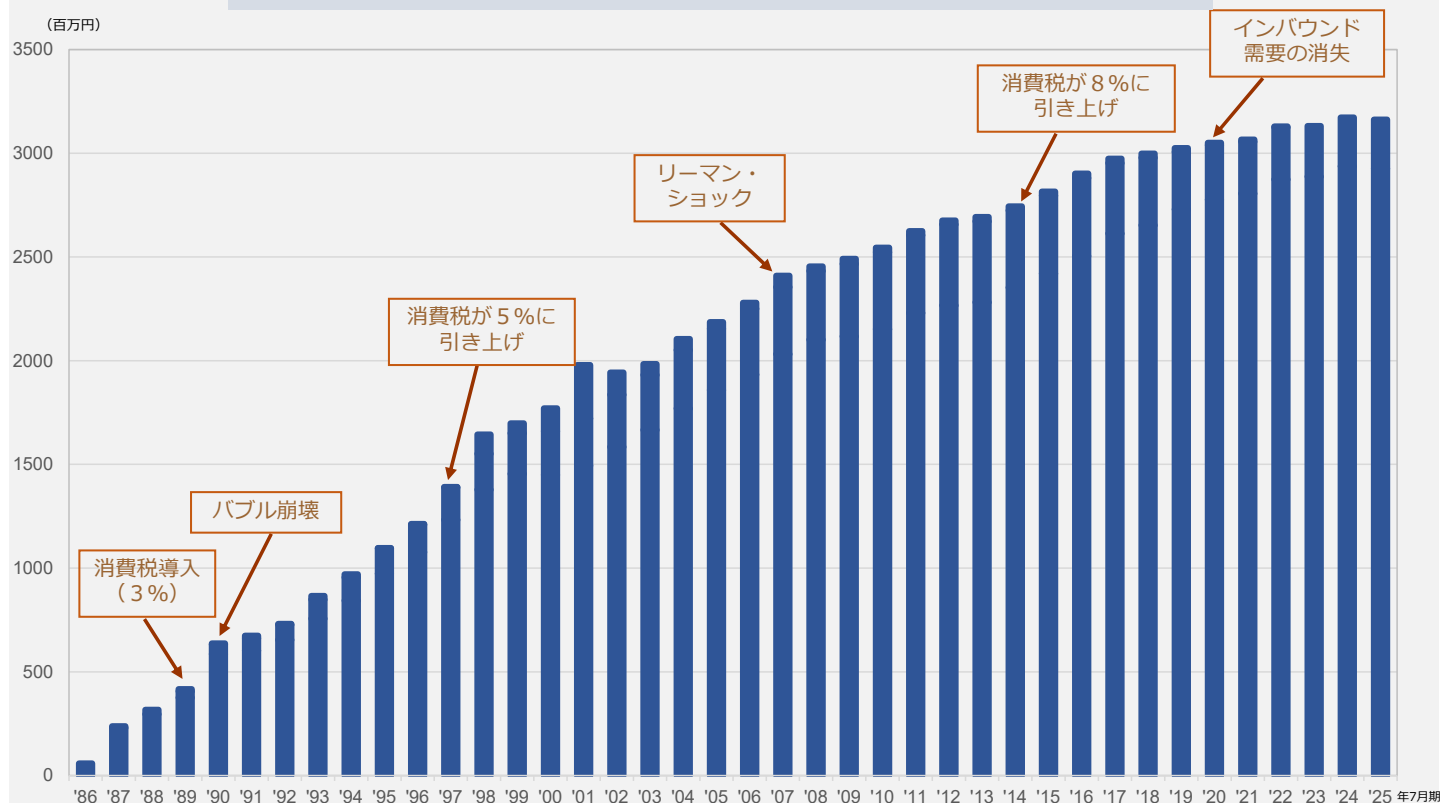
特徴

- **インフラサービスであり 継続利用前提**のサービス
- **継続課金サービスであり メインは従量課金**サービス



ストック型ビジネス

大きな景気変動要因があっても安定した売上を維持



決算概要

2025年7月期

(2024年8月1日～2025年7月31日)

2025年7月期 決算概要



POINT

- 生活者の生活防衛意識は依然高く、購買頻度の減少がみられた
- 一部の利用企業に、経営資源の集中を目的とした商品アイテム数削減の動きや、物流効率化を目的とした商品の大容量化の動きなどがみられた

➡ 新規利用企業の獲得は好調だったものの、一部の既存利用企業のデータ量の減少が僅かに上回った結果、微減収。利益については期首の計画通り減益で着地。

	2024年7月期 (前期)		2025年7月期 (当期)		増減	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	率
【単位：百万円】						
売上高	3,172	—	3,162	—	▲10	▲0.3%
営業利益	642	20.2%	564	17.8%	▲78	▲12.2%
経常利益	691	21.8%	592	18.7%	▲98	▲14.2%
当期純利益	458	14.4%	400	12.7%	▲57	▲12.5%

期首計画比

POINT

- 売上の伸びが厳しくなるも、不要不急の経費の抑制や、その他活動費を見直したことにより利益は増益で着地

【単位：百万円】	2025年7月期 (期首計画値)		2025年7月期 (実績)		計画差異	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	達成率
売上高	3,240	—	3,162	—	▲77	97.6%
営業利益	490	15.1%	564	17.8%	+74	115.1%
経常利益	510	15.7%	592	18.7%	+82	116.8%
当期純利益	350	10.8%	400	12.7%	+50	114.5%

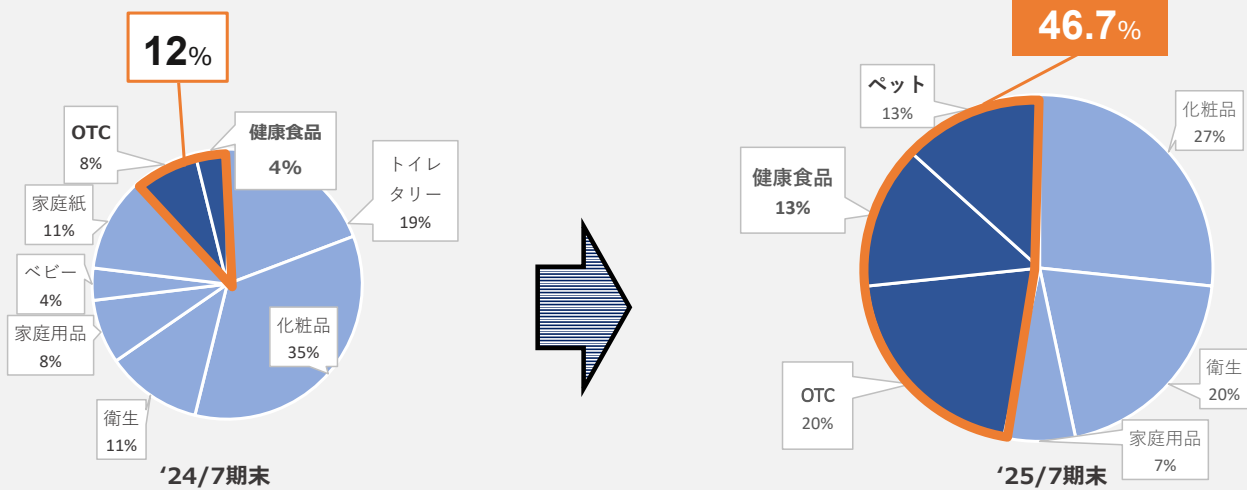
活動状況について

- ▶ 基幹EDIサービス
- ▶ ロジスティクスEDI
- ▶ POSデータクレンジングサービス
- ▶ 新規サービス

振り返り

■ 横展開 ➡ 注力している業界へ、順調に広がっている

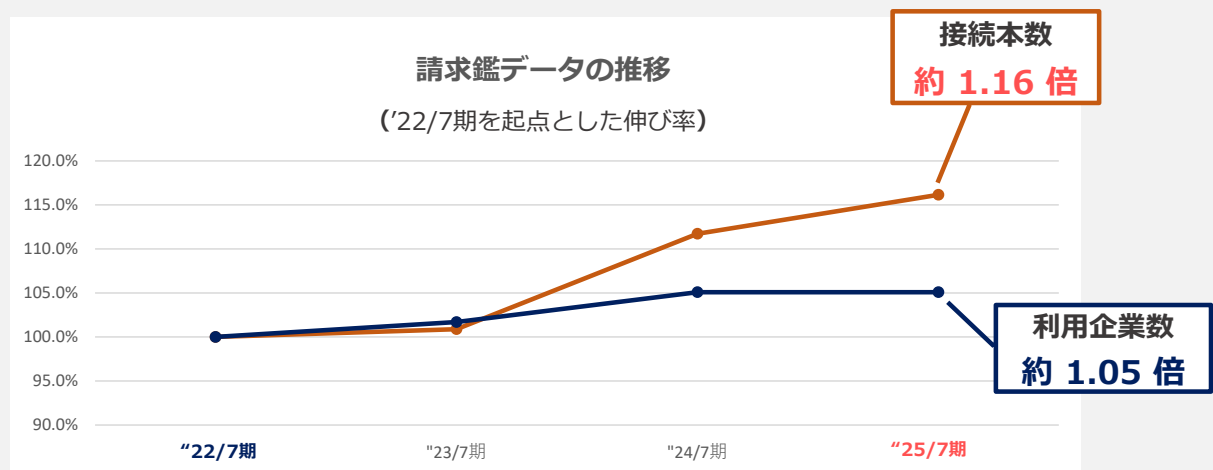
< EDIの新規利用社数（業界別）の割合 >



基幹EDIサービス

振り返り

■ 深掘り ➡ 請求鑑データの利用促進に注力した結果、順調に増加



振り返り

減収の主な理由：データ量の減少

- ✓ 各メーカーは収益性改善と持続的成長のため事業構造の変革を急速に進めている
 - － 経営資源の集中と選択による商品アイテム数削減の動き
 - － 物流効率化のための施策
 - ・ 発注ロットの大型化
 - ・ 商品の大容量化 など
- ✓ PB比率の上昇（小売業）

発注頻度、回数の減少

当社のデータ量に影響

次期の取り組み

基幹EDIは収益基盤として強化・維持に注力

- ✓ 業界内でのシェア拡大（横展開）
- ✓ 未利用のデータ種の利用推進（深掘り）

ターゲットを絞り、営業リソースを集中

EDIの拡販・伸化に注力

事業全体の安定化を図る

ロジスティクスEDI

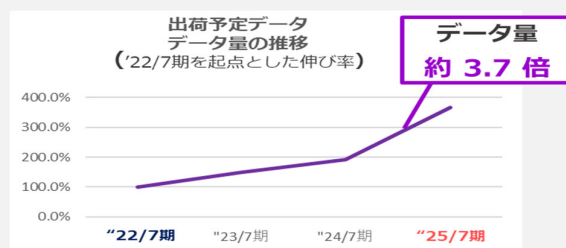
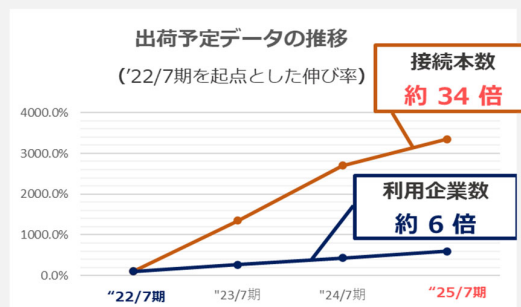
振り返り

接続本数、利用企業数、データ量 すべて順調に増加

一方で、サービス導入には、現場（物流センター）ごとの課題を一つ一つ調整する必要があり、時間と労力を要した

次期の取り組み

- ✓ メーカー・卸売業、各社の協力のもと活動を地道に続け、利用企業を確実に広げる
- ✓ 物流事業者の協力を得て、共同配送拠点※での出荷予定データの導入を促進



True Dataに引き継ぎへ

- ✓ 当社はパッケージでのサービス提供を目指して進めていた。説明会などでの反応はよかったが実際の問合せの多くは、機能ごとでの提供希望であった。
- ✓ 問合せのあった機能ごとの提供も、各社で求めるものが少しずつ違っていた。
- ✓ 各社の要望に沿って、カスタマイズして提供していく方がサービスとしてよいのではないかと判断した。
- ✓ データのカスタマイズはTrue Dataの得意分野（事業領域）

関係会社であるTrue Dataに見込み顧客を引き継ぐ

今回の経験を
新たなサービス創出に生かす

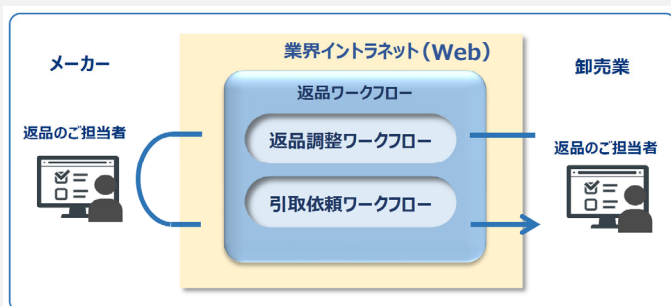
新規サービス

返品ワークフローシステム・サービス

【メーカーと卸売業間の返品に関する事前調整業務】

アナログな手段

手段をWebサービスに一本化



問題①：連絡手段が取引先によって、電話・FAX・メールとバラバラで困っている

導入効果①：Webワークフローシステムに手段を一本化し、作業時間短縮が可能

問題②：返品リストなどのフォーマットが取引先ごとにバラバラで困っている

導入効果②：共通フォーマットで返品情報が統一化され、作成業務の簡素化へ

問題③：FAXや電話の場合、履歴が残らないので、管理するのが大変

導入効果③：サービス画面上で履歴や進捗状況を取引先と共有できるため、確認や問合せの件数を削減することができ、業務の効率化へ

事前調整業務の負荷を軽減

返品ワークフローシステム・サービス

- ✓ 2025年9月にサービスの提供を開始
- ✓ 大手ユーザーを中心に導入を推進



着実に事業を進めていく



将来的にはEDIとの連携などにより機能拡張を図り
さらにその先へ繋がるサービスへ進化させていく

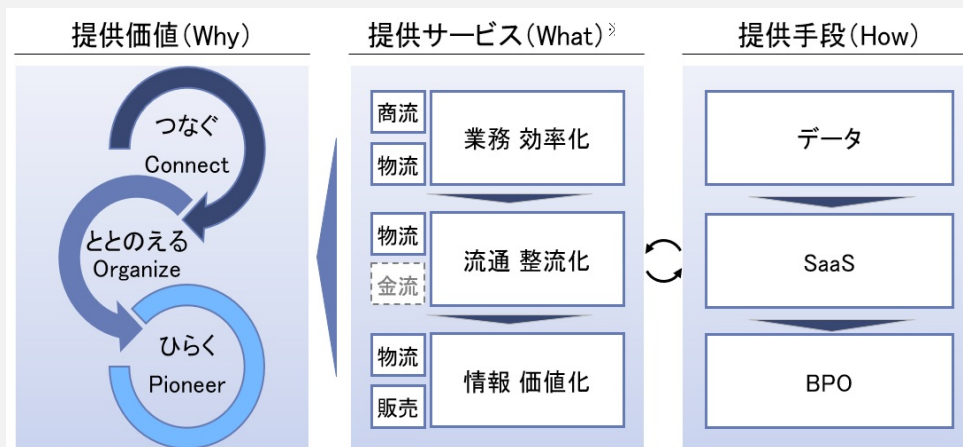
事業ドメイン

今後の事業展開における軸

- 基幹EDIサービスによる収益基盤の強化・維持
- 新規サービスによる成長

コンセプト

- 当社は、企業と企業、そして情報を「つなぎ」、「ととのえ」、さらに業界の未来を切り「ひらく」存在として、生活者の豊かな暮らしを支え続けたい
- EDIを起点に業務効率化・流通の整流化、そして情報の価値化を進め、SaaS/BPOなども活用してインフラとソリューションを融合し、流通の高度化を実現していきたい

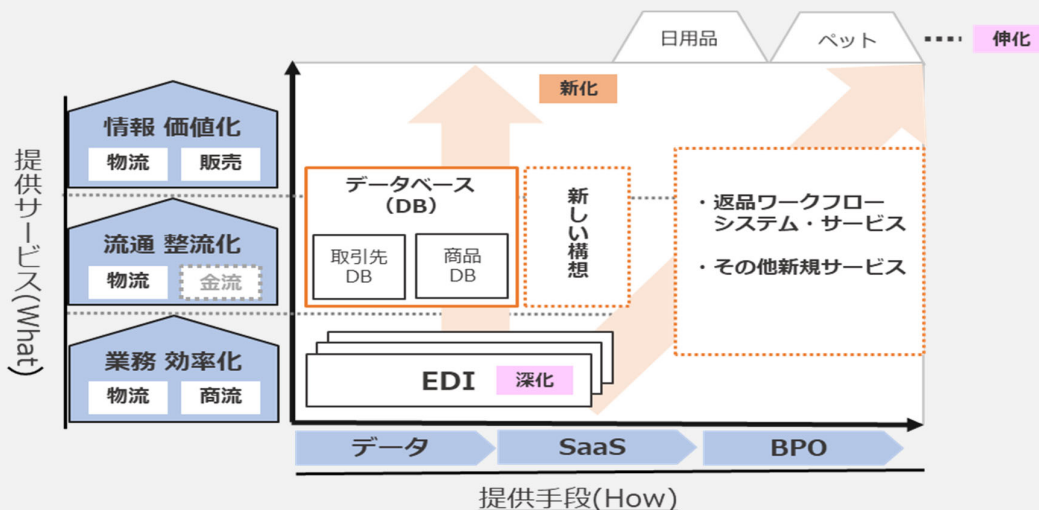


消費財流通におけるインフラ×ソリューションプロバイダーへ

事業戦略の実現に向けて

実現シナリオ

- 当社サービスの主軸である基幹EDIを深化/伸化しつつ、返品ワークフローなどの新規サービスを事業化し、さらなる新化へ
- 次世代の新化を見据え、視野を広げて課題が顕在化しているところへ、事業機会を探索する



ソリューションの拡充・高度化の実現を目指すとともに、事業機会を探索

2026年7月期 通期業績予想について

2026年7月期 通期業績予想



POINT

- 既存事業の強化・維持に注力しつつ、今後の成長に必要な投資を戦略的に行い、さらに新規サービスを着実に事業化させ、売上を積み上げていく



増収増益を目指す

	2025年7月期 (実績)		2026年7月期 (予想)		増減	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	率
【単位：百万円】						
売上高	3,162	—	3,200	—	+ 38	+ 1.2%
営業利益	564	17.8%	575	18.0%	+ 11	+ 1.9%
経常利益	592	18.7%	600	18.8%	+ 8	+ 1.2%
当期純利益	400	12.7%	410	12.8%	+ 10	+ 2.3%

これまで

【配当方針】

- ✓ 安定的な配当の継続
- ✓ 配当性向 50%以上の維持

変更後

当社は、株主の皆様への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを重要な経営課題の一つとして位置付けています。当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のための投資や様々なリスクに備えるための財務の安定性とバランスを勘案しながら、各期の業績を考慮に入れて利益配分を決定することを基本方針としています。

この方針のもと、**累進配当を基本とし、DOE（純資産配当率）4.5%を目安として継続的かつ安定的な配当の実施**を目指してまいります。

長期安定的な配当を継続するとともに、事業強化を図る

株主還元

2025年7月期 配当金 **(予定)**

一株当たり **43.5 円**

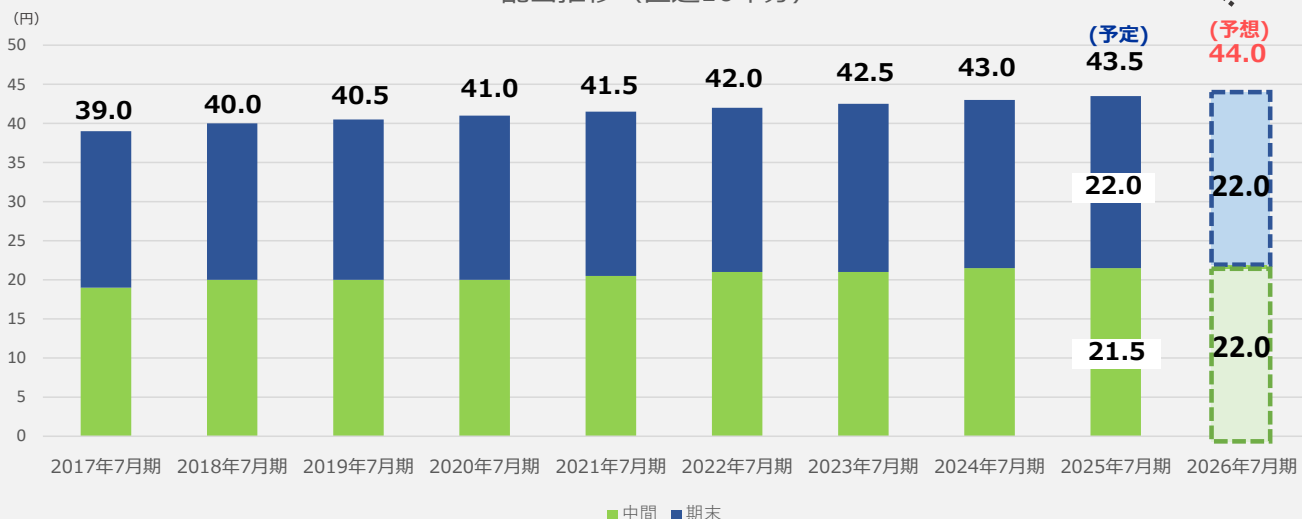
DOE(純資産配当率) **5.2 %**

2026年7月期 配当金 **(予想)**

一株当たり **44.0 円**

上場以来 **22期 連続増配(予想)**

配当推移（直近10年分）



株式会社プラネット
経営管理ユニット IR担当

e-mail : ir@planet-van.co.jp

URL : <https://www.planet-van.co.jp/ir/>

本資料につきましては、株主・投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本資料は、株主・投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、株主・投資家の皆様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。